

(様式7)

公共事業継続箇所評価調査

評価確定日(平成16年 8月30日)

Table with project details including codes (事業コード H16-農-継-13), names (事業名 地域水産物供給基盤整備事業), and classification (区分 国庫補助・県単独).

1. 事業の概要

Main project overview table with sections: 事業期間 (H14~H23), 事業規模 (350m breakwater, etc.), 事業の立案に至る背景, 事業目的, 事業費内訳 (table with 6 columns: 全体, H15, H16, H17, H18以降), 事業推進上の課題, 上位計画での位置付け, 関連プロジェクト等, 事業を取り巻く情勢の変化, 事業効果把握の手法及び効果.

前回評価結果等	選定または継続      改善      見直し      保留または中止
	指摘事項  
	指摘事項への対応  

## 2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	漁港の種類及び事業内容から、『漁港漁場整備法第17条』に規定する『特定漁港漁場整備事業(法律補助)』の他に事業採択要件を満たす国庫補助事業が無く、事業実施手段は妥当である。 当該漁港は、県管理漁港であり、県が事業実施するのは妥当である。	点 14
緊 急 性	現状においては港口の静穏度が悪いため、周辺の平沢・象潟漁港に比べ年間の出漁日数が少なく、また、前面に地震空白域が存在し防災拠点漁港となっていることから、沖防波堤の整備による港内防御は急務である。 本県のモデル漁港として、自然調和型及び環境・衛生管理型漁港づくり推進事業を推進しており、時代のニーズに答える漁港として整備促進を図る必要がある。	点 12
有 効 性	金浦漁港の整備による出漁日数増加・漁業生産コスト削減や増殖場造成などによる地域沿岸漁業の振興はもとより、HACCP対応漁港づくりにより、安全で新鮮な水産物を提供する県南部の拠点漁港として、地域の活性化に大きく貢献するものである。 出漁日数増加による漁業生産量の増大・漁業生産コスト削減などにより、漁業収入の増大が見込まれ、施策目標に合致する。	点 25
効 率 性	事業費用便益比は、1.04であり効率性は高い。 ・総費用の現在の価値 59億円 ・総便益の現在の価値 62億円 堤体(ケ-ソン)の中詰めに現地海底から採取した砂を流用し、工事費用の縮減を図っている。また、防波堤の消波工の一部に当該漁港で不用となった既存ブロックを流用する計画としている	点 18
熟 度	事業の進捗は27%であり、当初計画どおりに推移している。 自然調和型漁港づくり推進事業で実施した海水交換型防波堤の背後水面を、蓄養・中間育成水面として活用することし、背後集落では、生活排水処理施設を整備することにより、港内や周辺海域の水質改善、集落の環境改善を進めている。	点 15
判 定	ランク ( ○ )  県管理港であり、「資源を守り生かす漁業の推進」のため、事業効果が有効に発現できるものであり、引き続き実施すべきである。	点 84
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 <input type="radio"/> 終了  事業継続は妥当である。	

## 3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施工に当たっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともにコスト縮減に留意する。

## 4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

適用事業名 **漁港漁場整備事業(漁港整備)**

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	5	3		
		一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
		一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	5	3		
		特に変化ない	3			
		低下している	1			
	事業の進捗状況					
	事業実施の進捗度合	計画より進歩している(100%超)	5	3		
		概ね計画通りの進歩(90~100%以下)	3			
	計画より遅れている(90%未満)	1				
今後の進歩見込み	課題は解決済みで順調な進歩が見込まれる	5	5			
	将来的な課題はあるが当面進歩に影響がない	3				
	課題解決の見込みが無く事業が停滞する	1				
	計		20	14		
緊急性	漁業活動における支障					
	現況の港内静穏度	所用安全波高の2倍以上で事故の危険がある	5	3		
		所用安全波高より高く出漁・係船に支障がある	3			
		所用安全波高を満たしている	1			
	現況の漁港施設状況	老朽化又は機能不全のため施設利用ができない	5	3		
		老朽化又は機能不全のため利用上支障がある	3			
		特に施設利用上の支障はない	1			
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5		
	事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	1				
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	1			
	関連する他事業との調整で緊急性は低い	1				
	計		20	12		
有効性	今後の具体的有効性見込み					
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される	5	5		
		陸揚げ量は増加しないと推計される	0			
	漁業の生産性	生産コストが縮減する	5	5		
		生産コストは縮減しない	0			
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる	3	3		
		漁業活動の安全性は高まらない	0			
	漁業就業環境	就業環境が良化する	2	2		
		就業環境は良化しない	0			
	上位計画への貢献度					
あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	5	5			
	施策目標に間接的に貢献する	3				
	施策目標とは別のその他関連事業である	1				
市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	5	5			
	市町村合併の推進には特に影響しない	0				
	計		25	25		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=1.1以上	5	3		
		B/C=1.1未満	3			
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画の実施状況	実施している、又は今後実施する予定	5	5		
		実施していない	0			
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内	5	5		
		10%以内の増加	3			
		10%以上の増加	1			
今後の具体的効率性見込み						
出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される	3	3			
	出漁日数は増加しないと推計される	0				
作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する	2	2			
	漁業作業時間は短縮しない	0				
	計		20	18		
熟 度	事業の推進					
	事業の推進体制	協議回答の推進体制が設立済み	5	5		
		推進体制の設立準備中	3			
		推進体制設立の予定なし	1			
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	5	5	県管理漁港である。	
		協議中であるが合意見込み	3			
	未定である	1				
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている	5	5			
	配慮について検討している	3				
	特に配慮はない	0				
	計		15	15		
	合 計		100	84		

2. 判 定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	84	
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		